週刊日本株レポート（6/15～6/19）

～ 新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感や米中関係の悪化懸念から、軟調な展開 ～

2020年6月15日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/5/31	2020/6/12	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	21,877.89	22,305.48	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	25,383.11	25,605.54	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.83	107.38	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の発言を受け、景気回復期待が後退したことなどから、下落 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲558.25円（▲2.44%）、TOPIXが▲41.80ポイント（▲2.59%）となり、パウエルFRB議長の発言を受けて景気回復期待が後退したことなどから、下落しました。業種別（東証33業種）でみると、その他製品の1業種が上昇した一方、海運業、鉄鋼業、鉱業、ガラス・土石製品などの32業種が下落しました。
週初の8日は、①米雇用統計が市場予想に反して改善したこと、②5月の景気ウォッチャー調査が改善し、内閣府が景況感の悪化に歯止めがかかりつつあると判断したことなどから、景気の最悪期は過ぎ早期に持ち直すとの期待が高まり、日経平均は約3か月半ぶりに23,000円台を回復しました。その後は、短期的な過熱感が意識される中で利益確定売りが優勢となり、軟調に推移しました。週後半は、①FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長による景気の先行きに対する慎重な発言を受け、米景気の早期回復期待が後退したこと、②FRBの金融緩和策が長期化するとの見方から円高が進行したこと、③米国における新型コロナウィルスの感染拡大第2波が意識されたことなどから、株価は大きく下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
6月15日	Mon	日本	第3次産業活動指数（前月比）	4月	▲4.2%
			日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合（16日まで）		
		中国	鉱工業生産（年初来/前年比）	5月	▲4.9%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	▲48.5
6月16日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	6月	51.0
		米国	小売売上高（除自動車）（前月比）	5月	▲17.2%
		米国	鉱工業生産（前月比）	5月	▲11.2%
		米国	パウエルFRB議長、議会証言（16日：上院、17日：下院）		
6月17日	Wed	日本	貿易収支	5月	▲9,319億円
		米国	住宅着工件数	5月	891千件
6月18日	Thu	中国	全人代（全国人民代表大会）常務委員会（20日まで）		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	6月	▲43.1
		米国	景気先行指標総合指数	5月	▲4.4%
6月19日	Fri	日本	CPI（全国消費者物価指数）（除生鮮/前年比）	5月	▲0.2%
		欧州	EU（欧州連合）首脳会議		

決算発表予定　他	国内	決算発表　：　6/19 凸版印刷
	海外	決算発表　：　6/16 オラクル

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感や米中関係の悪化懸念から、軟調な展開 ～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波への不安感や米中関係の悪化懸念から、軟調な展開が続くと予想しています。今週は、15日発表の中国5月の鉱工業生産や、16日発表の米国5月の鉱工業生産および小売売上高などで前月からの改善が見込まれており、世界景気の底入れ期待が意識されやすいことが株価の下支えに働くとみています。一方、①米国の一部の州で新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感が高まっており、日本においても東京都で感染者数が増加していること、②18日からの中国全人代常務委員会において香港版「国家安全法」の制定手続きの開始が見込まれており、米中関係の悪化が懸念されること、③先週半ばまでの株価上昇により過熱感が高まっており、当面は一旦の利益確定売りが出やすい状況にあることなどから、軟調な展開が続くとみています。
その他の注目材料として、日本では、15日～16日に開催される日本銀行の金融政策決定会合、17日の貿易収支、19日のCPI、米国では、15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、16日と17日に行われるパウエルFRB議長の議会証言、17日の住宅着工件数、欧州では19日のEU首脳会議、ドイツでは16日のZEW期待指数などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会